

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5695 URL <https://www.powder-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仲子 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 倉持 正一 (TEL) 04-7145-5751
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,837	14.7	1,115	314.4	1,135	309.2	817	373.4
2021年3月期	7,706	△27.7	269	△82.9	277	△82.4	172	△84.2

(注) 包括利益 2022年3月期 819百万円(398.6%) 2021年3月期 164百万円(△85.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	282.29	—	6.8	7.7	12.6
2021年3月期	58.51	—	1.5	1.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,431	12,328	79.9	4,255.48
2021年3月期	14,092	11,741	83.3	4,052.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,328百万円 2021年3月期 11,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,992	△1,035	△234	3,988
2021年3月期	1,005	△1,044	△474	3,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	231	136.7	2.0
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	231	28.3	1.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		31.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,570	6.4	470	△13.8	470	△14.2	350	△7.9	120.81
通 期	9,510	7.6	1,000	△10.3	1,000	△11.9	740	△9.4	255.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,970,000株	2021年3月期	2,970,000株
2022年3月期	72,840株	2021年3月期	72,800株
2022年3月期	2,897,176株	2021年3月期	2,953,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,382	8.9	1,042	346.0	1,084	320.4	783	386.4
2021年3月期	7,694	△28.2	233	△85.0	257	△83.8	161	△85.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	270.37		—					
2021年3月期	54.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	15,234		12,206		80.1	4,213.34		
2021年3月期	13,937		11,655		83.6	4,022.94		

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,206百万円 2021年3月期 11,655百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■事業の全般的状況

当期における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の断続的な感染拡大、原油価格の高騰や部材不足、物流の停滞等がありましたが、各国の新型コロナ対策と行動制限の緩和により、米国では雇用が回復し個人消費を中心に伸びがみられ、欧州および日本でも景気は持ち直しの動きが見られました。一方、中国では新型コロナ対策としての厳しい行動制限などにより経済の回復スピードは鈍化しました。また、期末にかけてはウクライナ危機の影響でエネルギー価格のさらなる高騰やサプライチェーンの混乱があり、先行きに不透明感が増しました。

このような状況の中、経済活動の回復やオフィスの活動再開を背景に複合機や商業用印刷機などの稼働も回復傾向を続け、当社の主力製品であるキャリアの需要は前期比で増加しました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、前期に対しては増加したものの観光やインバウンド需要の低迷などの影響が続きました。鉄粉につきましては、鉄鉱石価格の高騰や円安による仕入価格上昇の影響で前期を下回って推移しました。

このような市場環境下、当期の連結売上高は前期比14.7%増加の8,837百万円となりました。

損益面におきましては、エネルギーおよび原材料価格の値上がりがあったものの、主にキャリアの販売回復と原価低減により、連結営業利益は1,115百万円（前期比314.4%増）となり、営業外損益を加えた連結経常利益は1,135百万円（前期比309.2%増）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損32百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,103百万円（前期比343.2%増）となり、法人税、住民税及び事業税、ならびに法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は817百万円（前期比373.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当期の期首から適用しています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

■セグメントごとの状況

機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアの需要の回復と新規事業製品の販売の増加により、売上高は7,358百万円（前期比20.2%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加と増産効果等の原価低減により1,444百万円（前期比146.4%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は増販となりましたが、鉄粉関連製品が仕入価格高騰の影響などにより減販となり、売上高は1,478百万円（前期比6.7%減）となりました。セグメント利益は、売上高は減少しましたが、原価低減により114百万円（前期比57.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 15,431百万円（前期末比 9.5%増）
- ・ 純資産 12,328百万円（前期末比 5.0%増）
- ・ 自己資本比率 79.9%（前期末比 3.4%減）

当期末は前期末に比べて、流動資産は預け金が増加したことにより、749百万円増加いたしました。固定資産は主に有形固定資産の増加により、589百万円増加いたしました。以上により、総資産は1,339百万円増加いたしました。

負債は未払金及び未払法人税等が増加しましたので、760百万円増加いたしました。

純資産は主に利益剰余金の増加により、587百万円増加いたしました。

自己資本比率は、負債の増加により79.9%と前期末比3.4%減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005百万円	1,992百万円	987百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044百万円	△1,035百万円	9百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474百万円	△234百万円	239百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,258百万円	3,988百万円	730百万円

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が987百万円増加し、1,992百万円の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が9百万円減少し、1,035百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が239百万円減少し、234百万円の支出となりました。主に自己株式の取得による支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ730百万円増加し、3,988百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各国での対策と行動制限の緩和や廃止により経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ危機の長期化や中国のゼロコロナ政策による、サプライチェーンの混乱やインフレおよび金利の上昇などで景気が下振れする可能性があります。

当社グループの主力製品であるキャリアの需要は、オフィスにおける複合機などの稼働状況が改善し、回復が継続すると見込んでおります。また、新規機能性材料としましては、微粒フェライト粉の量産化と売上高の増加を見込んでおります。

鉄粉事業につきましては、特に食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、行動制限の緩和とともに徐々に回復すると見込んでおります。

損益面では、減価償却費の増加や原材料・エネルギー価格の上昇などを増販益とコストダウンではカバーできず減益になると見込んでおります。現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高9,510百万円（前期比7.6%増）、営業利益1,000百万円（前期比10.3%減）、経常利益1,000百万円（前期比11.9%減）、当期純利益740百万円（前期比9.4%減）を予想しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,733	377,657
受取手形及び売掛金	1,073,573	-
受取手形	-	12,199
売掛金	-	1,133,603
電子記録債権	728,719	618,279
商品及び製品	1,019,328	991,494
仕掛品	890,913	982,373
原材料及び貯蔵品	440,882	442,516
預け金	2,969,052	3,611,171
その他	22,299	15,092
貸倒引当金	△951	△1,068
流動資産合計	7,433,552	8,183,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,397,543	5,397,746
減価償却累計額	△3,093,789	△3,228,411
建物及び構築物(純額)	2,303,754	2,169,334
機械装置及び運搬具	10,877,503	11,731,297
減価償却累計額	△9,395,012	△9,913,099
機械装置及び運搬具(純額)	1,482,490	1,818,197
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	31,184	38,584
減価償却累計額	△24,174	△26,749
リース資産(純額)	7,009	11,835
建設仮勘定	656,817	1,013,937
その他	661,682	696,704
減価償却累計額	△597,406	△621,293
その他(純額)	64,276	75,410
有形固定資産合計	6,374,546	6,948,913
無形固定資産		
その他	30,414	24,441
無形固定資産合計	30,414	24,441
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	223,026	249,661
その他	21,295	16,009
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	253,521	274,871
固定資産合計	6,658,482	7,248,225
資産合計	14,092,035	15,431,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,941	874,919
リース債務	1,856	3,139
未払金	690,608	1,060,417
未払法人税等	39,067	328,795
未払事業所税	21,651	22,514
未払消費税等	19,850	34,165
賞与引当金	199,487	233,339
その他	122,653	119,651
流動負債合計	1,916,116	2,676,942
固定負債		
リース債務	4,990	8,648
長期未払金	10,257	10,257
退職給付に係る負債	418,375	405,902
その他	1,000	1,000
固定負債合計	434,623	425,808
負債合計	2,350,740	3,102,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	8,832,032	9,418,094
自己株式	△203,053	△203,165
株主資本合計	11,751,979	12,337,929
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,684	△9,133
その他の包括利益累計額合計	△10,684	△9,133
純資産合計	11,741,295	12,328,796
負債純資産合計	14,092,035	15,431,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,706,930	8,837,203
売上原価	6,010,829	6,240,002
売上総利益	1,696,100	2,597,201
販売費及び一般管理費		
販売費	345,398	356,001
一般管理費	1,081,498	1,125,606
販売費及び一般管理費合計	1,426,896	1,481,608
営業利益	269,204	1,115,592
営業外収益		
受取利息	10,708	10,840
為替差益	4,837	18,131
不動産賃貸料	1,339	2,208
その他	5,215	5,213
営業外収益合計	22,100	36,393
営業外費用		
支払利息	251	293
債権売却損	10,983	13,917
その他	2,654	2,513
営業外費用合計	13,889	16,724
経常利益	277,415	1,135,262
特別損失		
固定資産処分損	27,714	32,113
投資有価証券売却損	782	-
特別損失合計	28,496	32,113
税金等調整前当期純利益	248,918	1,103,148
法人税、住民税及び事業税	22,125	311,946
法人税等調整額	54,022	△26,635
法人税等合計	76,148	285,310
当期純利益	172,769	817,838
親会社株主に帰属する当期純利益	172,769	817,838

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	172,769	817,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	-
為替換算調整勘定	△9,091	1,550
その他の包括利益合計	△8,418	1,550
包括利益	164,351	819,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,351	819,389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	8,940,772	△11,807	12,051,964	△673	△1,592	△2,265	12,049,698
当期変動額									
剰余金の配当			△281,509		△281,509				△281,509
親会社株主に帰属する当期純利益			172,769		172,769				172,769
自己株式の取得				△191,245	△191,245				△191,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						673	△9,091	△8,418	△8,418
当期変動額合計	-	-	△108,739	△191,245	△299,985	673	△9,091	△8,418	△308,403
当期末残高	1,557,000	1,566,000	8,832,032	△203,053	11,751,979	-	△10,684	△10,684	11,741,295

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	8,832,032	△203,053	11,751,979	△10,684	△10,684	11,741,295
当期変動額								
剰余金の配当			△231,776		△231,776			△231,776
親会社株主に帰属する当期純利益			817,838		817,838			817,838
自己株式の取得				△111	△111			△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,550	1,550	1,550
当期変動額合計	-	-	586,062	△111	585,950	1,550	1,550	587,501
当期末残高	1,557,000	1,566,000	9,418,094	△203,165	12,337,929	△9,133	△9,133	12,328,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248,918	1,103,148
減価償却費	812,377	741,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,755	116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,523	33,852
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,541	△12,472
受取利息及び受取配当金	△10,868	△10,840
支払利息	251	293
為替差損益 (△は益)	△520	△2,996
固定資産処分損益 (△は益)	27,714	32,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	782	-
売上債権の増減額 (△は増加)	147,246	40,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	380,153	△56,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,375	40,880
未払金の増減額 (△は減少)	△156,721	49,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,631	14,314
その他	9,994	40,416
小計	1,232,502	2,013,757
利息及び配当金の受取額	10,868	10,840
利息の支払額	△251	△293
法人税等の支払額	△237,467	△31,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,651	1,992,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,023,467	△1,009,299
有形固定資産の除却による支出	△24,586	△25,901
投資有価証券の売却による収入	3,781	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,271	△1,035,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,559	△2,458
長期借入金の返済による支出	-	-
自己株式の取得による支出	△191,245	△111
配当金の支払額	△281,509	△231,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,314	△234,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	6,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513,288	730,043
現金及び現金同等物の期首残高	3,772,075	3,258,786
現金及び現金同等物の期末残高	3,258,786	3,988,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供に他の当事者が関与している場合において、従来は、財又はサービスの提供と交換に権利を得ると見込む対価の総額を収益として認識していましたが、顧客との約束が当該財又はサービスを当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断され、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込む報酬又は手数料の金額(あるいは他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額)を収益として認識する方法に変更しております。また、輸出販売については船積み時に収益を認識していましたが、貿易上の諸条件等に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。なお、国内販売については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高と売上原価はそれぞれ105,973千円減少しましたが、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機能性材料事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能性材料事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,122,121	1,584,809	7,706,930	—	7,706,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,122,121	1,584,809	7,706,930	—	7,706,930
セグメント利益	586,065	72,634	658,699	△389,495	269,204
その他の項目					
減価償却費	650,138	58,449	708,587	103,789	812,377

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△389,495千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△390,057千円及び棚卸資産の調整額562千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額103,789千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
4. 第1四半期連結累計期間より、「キャリア事業」としていた報告セグメントの名称を、電子写真用キャリア以外の新規市場向け新製品が立ち上がったことなどから、より適切に事業内容を表すよう「機能性材料事業」に変更いたしました。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,358,234	1,478,969	8,837,203	—	8,837,203
外部顧客への売上高	7,358,234	1,478,969	8,837,203	—	8,837,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,358,234	1,478,969	8,837,203	—	8,837,203
セグメント利益	1,444,176	114,096	1,558,272	△442,680	1,115,592
その他の項目					
減価償却費	595,665	48,580	644,207	96,889	741,134

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△442,680千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△442,604千円及び棚卸資産の調整額△76千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額96,889千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力である機能性材料事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
4. 「会計方針の変更」に記載の通り、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「鉄粉事業」の売上高は105,973千円減少しましたが、セグメント利益に与える影響はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	1,416,677	機能性材料事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,040,811	機能性材料事業
上野キヤノンマテリアル(株)	886,337	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	855,466	機能性材料事業

(注) 富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)は、2021年4月1日付で富士フィルムマニュファクチャリング(株)に社名が変更となりました。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士フィルムマニュファクチャリング(株)	1,369,199	機能性材料事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,327,157	機能性材料事業
(株)リコー	1,143,941	機能性材料事業
(株)コニカミノルタサプライズ	1,003,138	機能性材料事業
上野キヤノンマテリアル(株)	987,485	機能性材料事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,052円64銭	4,255円48銭
1株当たり当期純利益金額	58円51銭	282円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	172,769	817,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	172,769	817,838
普通株式の期中平均株式数(株)	2,953,077	2,897,176

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,741,295	12,328,796
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,741,295	12,328,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,897,200	2,897,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。